

**令和元年度執行事務事業**

施策名	基本事業	番号	事務事業名
活力ある商業・ 鉱工業の振興と 企業誘致の促進	雇用機会の提供と就労支援	1	佐野地区雇用協会支援事業
		2	合同就職面接会開催事業
		3	共同高等産業技術学校指定管理事業
		4	求人情報誌作成事業
		5	企業人権啓発推進事業

事務事業名		佐野地区雇用協会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)				
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉 浩史		
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	2 雇用機会の提供と就労支援						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	8402	一般	5	1	1	佐野地区雇用協会支援事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等								
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業						
						任意的事業・義務的事業	任意的事業						
						実施方法	直営						
						事業分類	支援事業						
						リーディングプロジェクト	該当						
						市長市政公約	該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
佐野地区雇用協会に補助金を支出している。協会が行う就労支援の活動は雇用の確保と安定に寄与している。		(市の活動) 佐野地区雇用協会に補助金の支出を行った。				
* 佐野地区雇用協会は、佐野公共職業安定所管内における産業が必要とする労働力の確保と業務について、関係方面との効率的な運営を図ることを目的にしている団体である。		(佐野地区雇用協会の活動) 労働力確保のための広報活動、労働保険業務の講習指導及び研修会を開催。				
活動指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
補助金交付回数	回	1	1	1	1	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

(補助対象団体) 佐野地区雇用協会	対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	協会会員数	社	109	109	109	115	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 佐野地区雇用協会の円滑な運営を図る	成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	雇用関係講習会等の開催回数	回	5	5	5	5	
	雇用関係講習会等の参加者数	人	274	251	233	280	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

就職を希望する者の雇用の機会が提供される。	上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	求人情報誌配布部数	部	2,250	2,200	2,300	2,300	2,300

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(目標)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	100	100	100	100		
	事業費計(A)	千円	100	100	100	100	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	100	補助金	100	補助金	100
	人件費	人	2	2	2	2		
のべ業務時間	時間	40	40	40	40			
人件費計(B)	千円	153	153	153	153	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	253	253	253	253	0		

事務事業名	佐野地区雇用協会支援事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	産業立市推進係
-------	--------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和39年6月10日雇用協会が設立される。 事業の開始年度は不明
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	労働者派遣法が平成16年3月改正施行され、派遣期間を3年まで延長、製造の業務への派遣を解禁する等、派遣労働に対する制限が緩和される。労働契約法が平成20年3月が施行される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	団体の運営状況を確認しながら、補助金額の減額を検討した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	佐野公共職業安定所管内における産業が必要とする労働力の確保及び公共職業安定所の行う業務について、関係方面との連絡を緊密にし、雇用の安定、就労支援に必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	労働者の福祉の増進を図ることは、雇用の安定を促進するものであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	対象、意図は、実態に適しており、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	事業費の削減余地がある	理由・改善案	事業費は、団体に対する補助金であるので、補助金の減額が考えられる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	佐野公共職業安定所管内の事業所が会員の対象であり、目的も妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	団体の安定運営が見込まれること。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	団体の自主運営を促しながら、対象経費の内容、金額の検討を行うことが必要である。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
団体の自主運営が図られるよう働きかけを行い、補助金額の検討を引き続き検討する。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		合同就職面接会開催事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり				担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 雇用機会の提供と就労支援				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	8317	一般	5	1	1	合同就職面接会開催事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H30年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		一部委託		
						事業分類		その他市民に対する事業		
						リーディングプロジェクト		該当		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワーク佐野等と共同で就職面接会を開催する。</li> <li>・就職面接会場に参加企業のブースを設けて、求職者が各企業ブースで面接を実施する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年6月5日(水)、県足利庁舎4階会議室において2020足利・佐野合同就職面接会(新規学卒)を開催した。</li> <li>・令和元年11月8日(金)、佐野市勤労者会館において令和元年度さの合同就職面接会(一般求職者)を開催した。</li> <li>・令和2年1月28日(火)、県足利庁舎4階会議室において2020佐野・足利合同就職面接会(一般求職者)を開催した。</li> </ul>					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
開催回数		回	2	3	3	3	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

合同就職面接会に参加を希望する企業及び求職者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
参加企業数		社		14	39	46	30	30
参加求職者数		人		77	139	96	90	90

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市内企業の人材確保の場の提供 市内での就職希望者への就労支援		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
求人面接会等で採用した企業数		社		8	15	11	12	12

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

就業を希望する者へ雇用の機会が提供される。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
求人面接会等で採用となった人数		社		15	27	24	10	15

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円			171		45		135		200	
	事業費計(A)	千円	0		171		45		135		200	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	107	需用費	45	需用費	135	需用費	200
				委託料	64							
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	100		100		100		100		100	
	人件費計(B)	千円	382		382		382		382		382	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	382		553		427		517		582	

事務事業名	合同就職面接会開催事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	産業立市推進係
-------	-------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新規産業団地へ誘致した企業の操業が開始しており、誘致企業への雇用機会の提供、求職者への就労機会の提供をする取組として、また、移住定住を促進する取組として平成29年度に開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子高齢化による市内人口の減少に加え、市外への人口流出の懸念があり、今後より深刻になっていくことが予想される。全国的に人手不足の状況にあり、地方企業の採用も難しくなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市内企業から、採用機会の場を求める意見が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	雇用機会の提供と就労支援、企業活動の支援に直結した取り組みである。また、移住定住の促進としての役割も担う。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	就労支援、企業活動の支援、移住定住促進は本市の推進する項目であり、市として強力に支援するべきものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	企業活動において人材の確保は必要不可欠である。また、市内での就職希望者への支援を行うことが将来的な市内企業の発展、移住定住促進に繋がる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	合同就職面接会の開催により、企業と求職者のマッチングが実現している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	本事業において広告宣伝等にかかる経費は最低限必要であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者は市内企業及び、求職者であり受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 人口減少傾向にある昨今では、市内への就職の場を提供し市への定住を促進することは必要不可欠であり、当面の休止・廃止の予定はない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		共同高等産業技術学校指定管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 雇用機会の提供と就労支援					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8530	一般	5	1	3	共同高等産業技術学校指定管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	19年度～ 年度		根拠法令 条例等	職業能力開発促進法 佐野共同高等産業技術学校条例・規則					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		指定管理者	
								事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)	
								リーディングプロジェクト		該当	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
学校運営の安定化により、職業に必要な技能、知識習得をしやすいし、就職や、自営業に役立て、産業振興を図る。 平成19年度より指定管理者制度を導入し職業訓練法人佐野共同高等産業技術学校運営会に委託する。	(市の活動) 指定管理料の支出、市長賞の交付  (職業訓練法人佐野共同高等産業技術学校の活動) 生徒募集、職業訓練授業、施設の維持管理						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	指定管理料の交付回数	回	1	1	1	1	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
職業訓練法人佐野共同高等産業技術学校運営会	在学生生徒数	人	11	8	5	7	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 学校運営の安定化により、職業に必要な技能、知識の習得をしやすいとする。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	授業実施日数	日	45	43	44	45	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

就業を希望する者へ雇用の機会が提供される。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	雇用協会会員数	社	109	109	109	115	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,161	2,160	2,173	2,181		
	事業費計(A)	千円	2,161	2,160	2,173	2,181	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	1	消耗品費	1	消耗品費	0
			火災保険料	10	火災保険料	10	火災保険料	11
指定管理料			2,150	指定管理料	2,150	指定管理料	2,169	
人件費	人	1	1	1	1			
正規職員従事人数のべ業務時間	時間	50	50	50	50			
人件費計(B)	千円	191	191	191	191	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,352	2,351	2,364	2,372	0		

事務事業名	共同高等産業技術学校指定管理事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	産業立市推進係
-------	------------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和48年度 職業訓練法により佐野共同高等産業技術学校を設置する。学校の運営については、職業訓練法人佐野共同高等産業技術学校運営会に補助金を交付し運営する。平成19年度から指定管理導入。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	民間の専門学校等で学ぶ者が多くなり、入学者が減少傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	学校運営の安定化により、職業に必要な技能、知識習得をしやすくし、就職や、自営業に役立て、産業振興を図る。
目的 妥当性 評価	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	働きながら職業に必要な知識や技能を身に付ける、又は技術や技能を身に付けこれから働こうとしている者に対し、安定した雇用、また就労支援となる。
目的 妥当性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	職業訓練法人佐野共同高等産業技術学校運営会は職業訓練法人として県知事の認定を受けた団体である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	職業訓練法人佐野共同高等産業技術学校運営会が運営しており生徒募集、知識、技能の習得のための指導等、適切に実施している。
有効性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、運営委託料、建物維持費の支出であり、削減の余地はない。人件費についても、管理運営に係る事務であり、必要最低限の時間で処理している。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	管理運営に係るものであり、妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	県や近隣市町に類似した訓練内容があり、一部共同で運営可能となれば、検討・協議内容により運営方法を見直すことができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		求人情報誌作成事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり				担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 雇用機会の提供と就労支援				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	8315	一般	5	1	1	求人情報誌作成事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		一部委託		
						事業分類		その他直接サービス提供事業		
						リーディングプロジェクト		該当		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
若年の不就労者や不安定就労者等に対する個々の就業意欲や適性・能力に応じた様々な就労支援を行うため、雇用・求人情報に精通している佐野地区雇用協会に情報誌の作成を委託し下記の事業を推進する。 ・市内企業の求人状況を把握し、若年者向けのガイドブックを作成し、高校・短大等に配布する。 ・平成28年度から、市内出身者及び本市へのUターンを検討している方に対し、その契機となるよう市内企業の情報発信を行う。(成人式での配布、県とちまる通信への情報提供)		・情報誌の内容 企業情報、雇用協会加盟企業一覧 ・配布先 高等学校24校、短大3校、大学等4校、市役所等公共機関、成人式参加者等					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
求人情報誌作成部数		部	2,250	2,200	2,300	2,300	2,300

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内の15歳以上概ね25歳未満の若年者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		15歳～24歳までの人口(4/1現在)	人	10,893	10,772	10,621	10,577	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

就労意識の形成及び的確な職業選択ができるようにする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		新卒者内定率(市内高校)	%	93.6	95.3	100.0	98.0	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

就職を希望する者へ雇用の機会が提供される。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		求人情報誌配布部数	部	2,250	2,200	2,300	2,300	2,300
		雇用協会会員数	社	109	109	109	115	115

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	633		646		738		946			
	事業費計(A)	千円	633		646		738		946		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	633	委託料	646	委託料	738	委託料	946		
	人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		
	のべ業務時間	時間	10		10		10		10			
	人件費計(B)	千円	38		38		38		38		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	671		684		776		984		0	

事務事業名	求人情報誌作成事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	産業立市推進係
-------	-----------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成22年度で勤労青少年ホーム事業が廃止になり、その補てんとして開始した若年者就労事業の一部を分離して実施される。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	有効求人倍率も上昇しており、就職活動を行う若年者にとっての環境は改善しつつある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	この情報誌は、新卒就労希望者を対象に配布され、市内での就労希望者への就職、市内企業の採用活動に寄与しており、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	就労支援、企業活動の支援、移住定住促進は本市の推進する項目であり、市として支援するべきものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	市民の経済生活の安定に寄与するもので、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	求人情報誌の作成と配布を行っており成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	作成部数に応じて行っており削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求められない		理由・改善案	新卒者や本市へのUIJターンを検討している方を対象にしているため、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 経済状況が好転し、就労環境が改善したとき。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		企業人権啓発推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 雇用機会の提供と就労支援					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8430	一般	5	1	1	企業人権啓発推進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	14年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			講座・教室・イベント等開催事業
								リーディングプロジェクト			該当
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
・従業員10名以上の市内事業所の雇用主を対象として、同和問題をはじめとする様々な人権問題について正しい理解と認識を深め、一日も早い差別解消に向けて、研修会を開催する。 ・平成27年度より啓発機会を増やす。		・従業員10名以上の事業所を対象に、研修会を実施予定だったが、災害対応により中止。(11月22日) 講師：(公財) 人権教育啓発推進センター 川島 聡氏 内容：「障がい者と人権セミナー」 協力関係機関：佐野公共職業安定所、佐野市同和対策専門委員、人権・男女共同参画課、隣保館、障がい福祉課、家庭児童相談室、いきいき高齢課、学校教育課、生涯学習課 当日、男女共同参画推進事業者表彰(バレット賞)も同時に開催予定。 ・佐野市工業振興対策協議会の研修会において、人権・男女共同参画課がワーク・ライフ・バランスの推進について啓発を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症対策により中止し、資料のみ送付。(3月24日)					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
研修会等開催数	回	2	2	-	2		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

従業員10名以上の事業所。	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	市内事業所数	社	6,236	6,236	6,236	6,236	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

同和問題をはじめとする様々な人権問題について正しい理解と認識を深めてもらう。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	研修会等参加者数(11月)	人	56	63	-	65	
	研修会等参加者数(3月)	人	23	23	-	25	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

就業を希望する者へ雇用の機会が提供される。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	雇用協会会員数	社	109	109	109	115	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		50	63	0	30					
	事業費計(A)	千円		50	63	0	30				0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	50	報償金	50	報償金	0	報償金	30		
			印刷製本費	13								
人件費	人	1	1	1	1							
のべ業務時間	時間	30	30	30	30							
人件費計(B)	千円	114	115	114	114	114	0					
トータルコスト(A)+(B)	千円	164	178	114	144	0						

事務事業名	企業人権啓発推進事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	産業立市推進係
-------	------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	企業における人権意識の高揚を図り、就職における差別をなくし、公正な採用を実現するために、開始される。開始年度は不明。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成12年12月人権教育・啓発推進法が施行され、国は平成14年3月に人権教育・啓発基本計画を策定する。男女雇用機会均等法が平成19年4月改正施行され、雇用におけるすべての場で男女の均等な機会及び待遇の確保が求められるようになる。また、社会情勢の変化により、CSR・企業の社会的責任の実践や、SDGs・持続可能な開発目標などをはじめ、将来に向けて企業が取り組む必要のある課題も増加し、継続して各種の情報収集と提供をしていくことが求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	企業は、多くの人に働く場の提供する雇用主として、就職の機会均等を図る当事者として、基本的人権を尊重した正しい選考体制を確立する責務等を担っているため、整合性がある。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	就職は市民にとって、生活の安定や社会参加を通じての生き甲斐等、生存していくうえで極めて重要な位置を占めている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	企業は、環境対策、法律遵守、人権擁護、社会貢献等の社会的責任を果たすことが重要と位置づけられてきており、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	企業人権啓発懇談会には多くの事業所が参加しており、成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は主に講師謝金だけであり、削減の余地はない。 人件費は、合理的に事務を進めており削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	人権を尊重した社会づくりには、企業の果たす役割は大きく、負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	人権問題について正しい理解と認識が図られ、市内事業所において雇用等差別のない状態となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					